

マスコミ 各社御中

私たちはむし歯予防のためのフッ素応用の非科学性に注目し、長年、その応用に反対し、活動してきました。昨年9月、カナダ、米国、メキシコの15人の科学者たちが12年以上かけた、妊婦とその子ども約500組についての研究報告がでて、フッ素摂取が多いほど、子どもの知的発育が障害されるとの結果でした。米国では一般マスコミもこの報告を取り上げて、大きな話題となり、米国で半分以上の上水道で行われている水道水フッ素化をめぐる議論・訴訟が激しさを増しています。

日本では幼児の1歳半検診で、殆ど何の説明もなく、自動的にフッ素塗布がなされ、近年は、保育園、幼稚園、小学校で集団的フッ素洗口事業が広がりつつあります。

また練り歯磨きのフッ素添加濃度の上限が昨年3月、1000ppmから1500ppmに引き上げられ、日本の子どもたちのフッ素摂取は増加しています。

声明文はむし歯予防の非科学性をまとめたもので、チラシはフッ素洗口事業の必要性、有効性、安全性、インフォームドコンセントなどの問題点についてまとめたものです。

恐らく、新学期が始まる4月になると、保育所や小学校で説明会や同意書の取り付けが始まると思い、我々は子どもの健康と知的発育を守るため、声明を出し、記者会見をお願いした次第です。もちろん、歯科医師会、日本口腔衛生学会などフッ素応用をさらに広めようとしている強大な団体があることは承知しており、今後の公開討論会開催などを希望しています。マスコミの関係者の方々がこの問題に関心を持って下されれば幸いです。よろしくお願いいたします。

平成30年1月31日

日本フッ素研究会・事務局長 秋庭賢司  
薬害オンブズパースン会議・仙台支部 加藤純二  
コンシューマネットジャパン・理事長 古賀真子